3499号　（明治25年3月29日第三種郵便物認可）

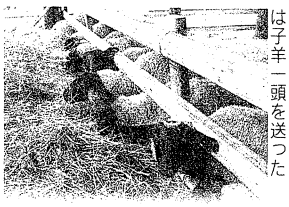
7/29

日

税金考

過熱ふるさと納税

寄付なのにもうかる



ふるさと納税の返礼として、北海道上士幌町は子羊一頭を送った

ふるさと納税はやるだけ得をする

	何もしない	ふるさと納税10万円なら	通常の寄付10万円なら
収入	1000	1000	1000
税負担	148	⇩138	⇩143
実質手取り額	737	⇧742	⇩732

（注）万円、単身、社会保険料は一定、ふるさと納税の返礼は5万円分、税理士法人A・Iブレイン試算

気になる光景

東京都港区に住む金森重樹さん（45）の自宅の冷蔵庫は全国の特産品でいっぱいだ。紋別の毛ガニから丹波の黒豆まで。食材が毎日全国から届く。

「食費はただ。毎日の食卓は外食よりぜいたく」。こう語る金森さんが使うのはふるさと納税だ。例えば、町の個人住民税収の約4倍にあたる10億円弱に膨らんだ。全国の自治体では寄付を集めようと返礼品を豪華にする競争が続く。

寄付はもともと公益のために私財を投じる行為だ。寄付金を所得から差し引く「寄付金税制」を使えば税負担は軽くなるが寄付したお金と合計すると結局は手取り収入は減る。

だが、ふるさと納税でざっと200カ所に約300万円を寄付する金森さんの場合、返礼分を入れると手取り収入が実質的に増える。08年に始まったふるさと納税による寄付金額は6年間で合計1126億円。各地の自治体と納税者の新たな関係を育み地域の活性化を促した。その新たな息吹を地方の再生につなげられれば良いと思うがどうも様子がおかしい。

住民税の4倍

ふるさと納税が今、過熱気味だ。北海道上士幌町は20万円の寄付に「羊牧場の仔羊」1頭を届ける返礼品をネット上で評判を呼んだ。2014年度の寄付額は町の個人住民税収の約4倍にあたる10億円弱に膨らんだ。全国の自治体では寄付を集めようと返礼品を豪華にする競争が続く。

寄付はもともと公益のために私財を投じる行為だ。寄付金を所得から差し引く「寄付金税制」を使えば税負担は軽くなるが寄付したお金と合計すると結局は手取り収入は減る。

だが、ふるさと納税でざっと200カ所に約300万円を寄付する金森さんの場合、返礼分を入れると手取り収入が実質的に増える。08年に始まったふるさと納税による寄付金額は6年間で合計1126億円。各地の自治体と納税者の新たな関係を育み地域の活性化を促した。その新たな息吹を地方の再生につなげられれば良いと思うがどうも様子がおかしい。

タコが足を食う

「とられてばかりじゃダメだ」。愛知県小牧市の山下史守朗市長（40）は6月、ふるさと納税で他の自治体に税収が奪われないよう異例の取り組みを指示した。

小牧市民が小牧市にふるさと納税をしてくれるよう返礼メニューを作った。1万円を寄付した市民は小牧市内で使える3000円分の商品券がもらえる。

実は市民から寄付を受けると返礼品を送っても市財政は潤う。寄付に応じて減る税収分は、国の所得税、愛知県の県民税と小牧市の市税で分担するためだ。1万円の寄付に伴う市税の減収分は3840円。寄付収入の1万円から市税の減少分と3000円の返礼代、1000円の郵送料を引くと、2160円の黒字だ。

国からの仕送りである地方交付税交付金を受け取る。厳しい時代を乗り切るためには、ふるさと納税の熱気をテコに国から地方への権限・税源の移譲や自治体の再々編に取り組む時期のように思えるが……。

（関連記事5面に）

電子版 増田・片山元総務相は語る ▼Web刊→紙面連動

▶3

7/29

税金考

お得すぎる寄付

ふるさと納税は地方自治体に寄付をすると手数料の2千円を除く寄付額すべてを税金から減らせる。さらに自治体から特産品などの返礼品がもらえ、その分が丸々、お得になる。寄付額は年収ごとに上限が設けられており、富裕層ほどふるさと納税の減税効果が大きい。

限度額は年収が300万円の人の場合、3万100円。一方、1千万円では18万8000円、3千万円では106万2000円まで跳ね上がる。一時は「還元率100%」と称し、寄付額と同等の価値のある返礼を出す自治体もあった。

ふるさと納税は年収が高い人ほど利用額が大きい

年収	限度額
300万円	31,000円
500万	67,000
700万	118,000
900万	164,000
1000万	188,000
1500万	394,000
3000万	1,062,000
5000万	2,092,000
1億	4,362,000

（注）年間の利用限度額、独身または共働き世帯

富裕層「食費タダ」も

自治体にとっても富裕層から寄付を受けられるかで寄付額の差が大きくなるため、競争は過激だ。北海道当別町では100万円の寄付に「高級オーダー家具」を、鹿児島県鹿屋市は「特産品1年分」を用意している。100万円以上の寄付ができる年収3000万円以上の人はふるさと納税を利用すれば、1年間の食費がただになる可能性がある。

関西学院大の小西砂千夫教授は「ふるさと納税が寄付の趣旨から逸脱しお得感を求める制度になってしまっている以上、段階的な見直しは避けられない」と指摘する。お金持ちの減税効果が極端に大きい仕組みも含め改善の余地がある。

（1面参照）